

本レポートは、トルコ共和国経済省から提供されたデータや数値を元に、駐日トルコ共和国大使館商務部で作成したものです。記載されている内容、数値などは資料作成時点のものです。

また、無断での複製・転載・転送などをご遠慮願います。

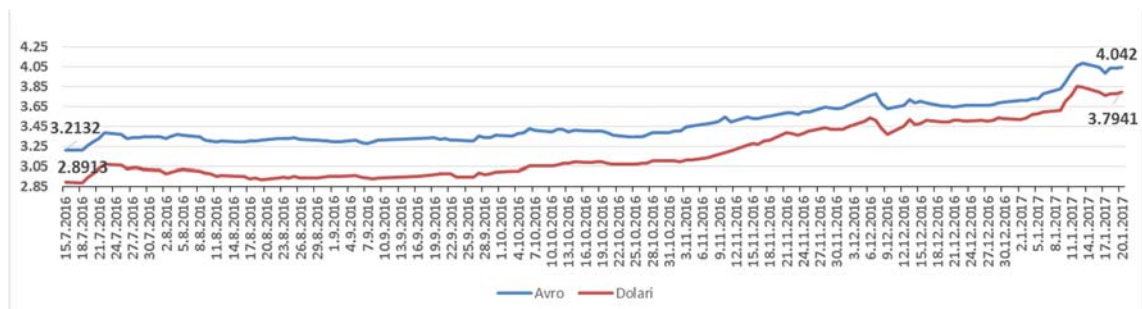
お問い合わせは、資料の最後に記載がある連絡先までお願いいたします。

【トルコ経済 基本情報】

<為替の動き>

2016年7月のクーデター発生以降のトルコリラの対ドル・ユーロ推移は、緩やかなリラ安傾向にありましたが、2017年に入りリラ安がさらに加速しました。(図表1)

図表1 為替推移 (2016年7月15日～2017年1月20日)



出典：トルコ共和国経済省

一時、3.92 リラ/ドルまで上昇したリラの動きに対して、トルコ中央銀行は早急に措置を講じました。中銀の1月10日付声明での発表内容は以下の通りです。

- ・銀行間取引市場における銀行の借入に限度額を設定し、220億トルコリラまでとしました。(その後13日の声明で、さらに110億トルコリラまで下げました。)

トルコリラの借入額が制限されたことで、各銀行は必要なトルコリラを入手するために外貨を売る方法を取り、トルコリラの安定が図られました。

- ・外貨建て預金準備率を50ポイント引き下げ、これにより市場には約15億ドル規模の流動性提供が実現され、リラ安への歯止めとなることが期待されています。

・中銀の介入の効果は、通常二段階で市場に反映されます。まず声明の発表を受け、対ドルレートは一時 3.74 リラまで下がりましたが、効果は長続きせずに 3.77 リラまで戻りました。その後 1 月 13 日時点では、介入の実際の成果として、3.72 リラまで下がりました。

・その後も中銀は、各銀行の外貨売却を誘導する複数の政策を講じ、一時の 3.92 リラよりは落ち着き、1 月 20 日現在 3.79 リラで推移しています。

・中銀は今後も市場の動きを注視し、必要があれば更なる策を講じるとしています。

<その他の経済指標>

イスタンブール株式市場の各月終値(BIST100)

2016 年 8 月	: 75,968
2016 年 9 月	: 77,678
2016 年 10 月	: 78,536
2016 年 11 月	: 73,995
2016 年 12 月	: 78,139
2017 年 1 月	: 82,330 (20 日現在/前週比 1.6%上昇)

CDS プライム

7 月 15 日のクーデター直後は前週比 22.2%上がり、281.61 を記録した CDS プライムは、1 月 20 日現在、前週比 2.5%減の 279.00 となっています。

1 月 20 日のトランプ米大統領の就任による、トルコの経済指標への大幅な影響はありませんでした。1 月 27 日に予定されているフィッチの格付け発表に注目が集まっています。

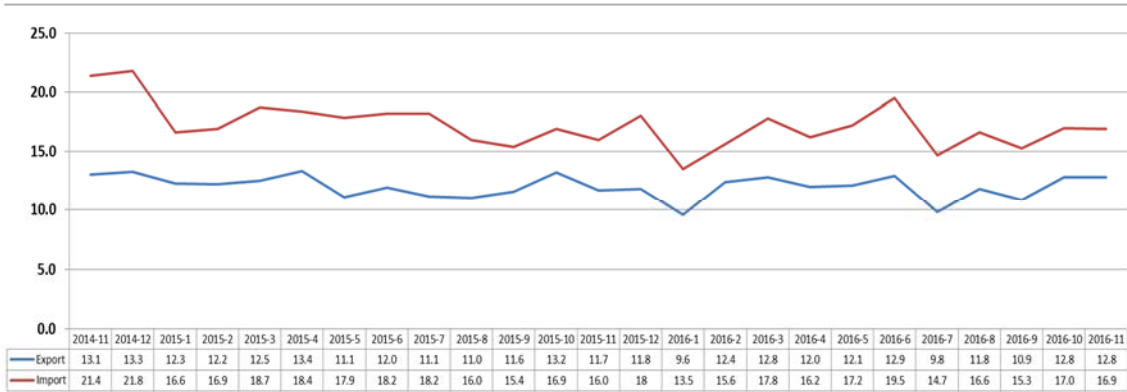
【貿易概況】

<貿易額推移>

2014年から2016年11月までの貿易額推移は以下の通りです。(図表2)

図表2 輸出入額推移

(単位：10億ドル)



出典：トルコ統計機構

2016年12月の貿易額に関するデータは以下の通りです。

輸出額：128億ドル（前年同月比9.3%増）
 輸入額：184億ドル（前年同月比2.2%増）
 貿易額：312億ドル（前年同月比5%増）
 貿易収支：-56億ドル（前年同月比11.1%減）

2016年の年間貿易額に関するデータは以下の通りです。（暫定値）

輸出額：1426億ドル（前年比0.8%減）
 輸入額：1986億ドル（前年比4.2%減）
 貿易額：3412億ドル（前年比2.8%減）
 貿易収支：-560億ドル（前年比11.7%減）

トルコ輸出連盟が発表したデータによると、2017年1月19日までの輸出額は前年同期日23.9%増の59億ドルとのことです。

<トルコの貿易相手地域・国>

2016年11月時点でのトルコの貿易における地域分布は、以下の表の通りです。

(図表3、図表4)

図表3 輸出の地域別分布

Million dolar	JANUARY-NOVEMBER		
	2016	% Share	% Change
A- European Union (EU-28)	62,703	48.3	7.0
B- Free Zones in Turkey	1,688	1.3	-3.0
C- Other Countries	65,403	50.4	-8.9
1- Other European Countries	8,925	6.9	-33.4
2- Africa	10,369	8.0	-8.0
North African Countries	7,078	5.5	-8.2
Other African Countries	3,292	2.5	-7.4
3- America	8,400	6.5	-0.1
North American Countries	6,641	5.1	3.4
Central America and Caraips	767	0.6	-3.3
South American Countries	992	0.8	-17.0
4- Asia	36,896	28.4	-3.0
Near and Middle Eastern	28,135	21.7	-1.6
Other Asian Countries	8,761	6.7	-7.2
5-Australia and New Zealand	677	0.5	20.6
6-Other Countries	135	0.1	36.5
TOTAL	129,793	100.0	-1.7

出典：トルコ統計機構

図表4 輸入の地域別分布

Million dolar	JANUARY-NOVEMBER		
	2016	% Share	% Change
A- European Union (EU-28)	70,405	39.1	-1.7
B- Free Zones in Turkey	1,325	0.7	17.4
C- Other Countries	108,467	60.2	-6.9
1- Other European Countries	19,606	10.9	-23.9
2- Africa	4,822	2.7	3.6
North African Countries	2,904	1.6	6.2
Other African Countries	1,918	1.1	-0.1
3- America	15,559	8.6	1.5
North American Countries	10,968	6.1	-0.5
Central America and Caraips	876	0.5	-9.0
South American Countries	3,715	2.1	11.4
4- Asia	62,056	34.4	1.4
Near and Middle Eastern	12,133	6.7	-2.8
Other Asian Countries	49,924	27.7	2.5
5-Australia and New Zealand	442	0.2	-21.0
6-Other Countries	5,981	3.3	-33.5
TOTAL	180,196	100.0	-4.8

出典：トルコ統計機構

政府は2016年12月8日に召集された経済調整委員会の会合において、企業の輸出と投資を後押しするために以下の政策を決定しました。

- ・2017年に民間投資に対する助成制度を増強する
- ・法人税の減税や投資関連の建設事業における付加価値税の払い戻しを行う
- ・輸出入銀行(EXIM BANK)の資本を増加し、輸出企業の活動を促進する
- ・輸出者向けローンの条件改善 等

【直接投資概況】

2016年1月～10月の直接投資に関するデータは以下の通りです。(図表5)

図表5 2016年度 対内直接投資内訳 月別 (100万ドル)										
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
対内直接投資	744	415	1,017	435	693	861	889	1,208	900	889
資本流入	390	149	573	104	367	476	439	461	327	225
投資	456	155	575	383	335	272	442	563	343	278
売却	66	6	2	284	2	60	3	102	16	53
その他資本	-17	-45	58	137	48	120	120	326	183	114
不動産	371	311	386	194	278	265	330	421	390	550

出典：トルコ中央銀行

経済省発表のデータによると、2016年1月～11月までの直接投資総額は88億ドルとのことで、これらの投資により、約14万人の雇用が創出されたとのことです。

【特集：トルコの経済・貿易協定締結状況】

トルコは欧州連合との関税同盟をはじめとし、様々な国や地域との間で積極的に経済協定や貿易協定を締結しています。地理的な条件を最大限に生かした陸海空すべてのアクセスの良さに加え、これらの協定が生産・輸出拠点としてのトルコの強みとなっています。

2017年1月現在、FTA/EPAを締結している国々は以下の通りです。

<交渉完了>

▼ヨーロッパ

EFTA(ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン)、マケドニア、ボスニアヘルツェゴビナ、アルバニア、ジョージア、モンテネグロ、セルビア、コソボ*、モルドバ、フェロー諸島*

▼中東

イスラエル、パレスチナ、シリア**、ヨルダン、レバノン*

▼アフリカ

チュニジア、モロッコ、エジプト、モーリシャス

▼アジア

韓国、マレーシア、シンガポール*

▼アメリカ

チリ

*未発効/最終手続き進行中 **中断中

<交渉中>

日本、ペルー、メキシコ、カメルーン、エクアドル、コロンビア、メルコスール（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）、コンゴ、ガーナ、チャド、リビヤ、セーシェル、ウクライナ、湾岸協力会議

<トルコ・日本経済連携協定(EPA)について>

2014年1月のエルドアン トルコ首相（現大統領）の来日時に行われた首脳会談において、交渉開始が合意され、その後下記のように会合が行われてきました。

第一回：2014年12月（東京）

第二回：2015年4月（アンカラ）

第三回：2015年9月（東京）

第四回：2016年1月（アンカラ）

第五回：2016年6月（東京）

2017年1月23日～26日にかけて、第六回会合がトルコ・アンカラにて行われる予定です。

資料についてのお問い合わせ先： 駐日トルコ共和国大使館 商務部 担当：齋藤 （03-3470-6723/i-economy@turkey.jp）
